

ASEAN 諸国における経済格差問題について－教育の観点から見る－

利光 強ゼミナール 研究演習 I

ASIAN 馬場

久保 馬場 部谷 毛利 高田

要旨

この論文では、ASEAN に加盟している 10 カ国の経済格差を教育（就学率）という観点からその関係性を考察した。各国の就学率と 1 人当たり GDP に関する単回帰分析を行い、ほとんどの国において正の相関をとることがわかった。さらに、各国の現在の教育制度や事情などにも触れた。

キーワード

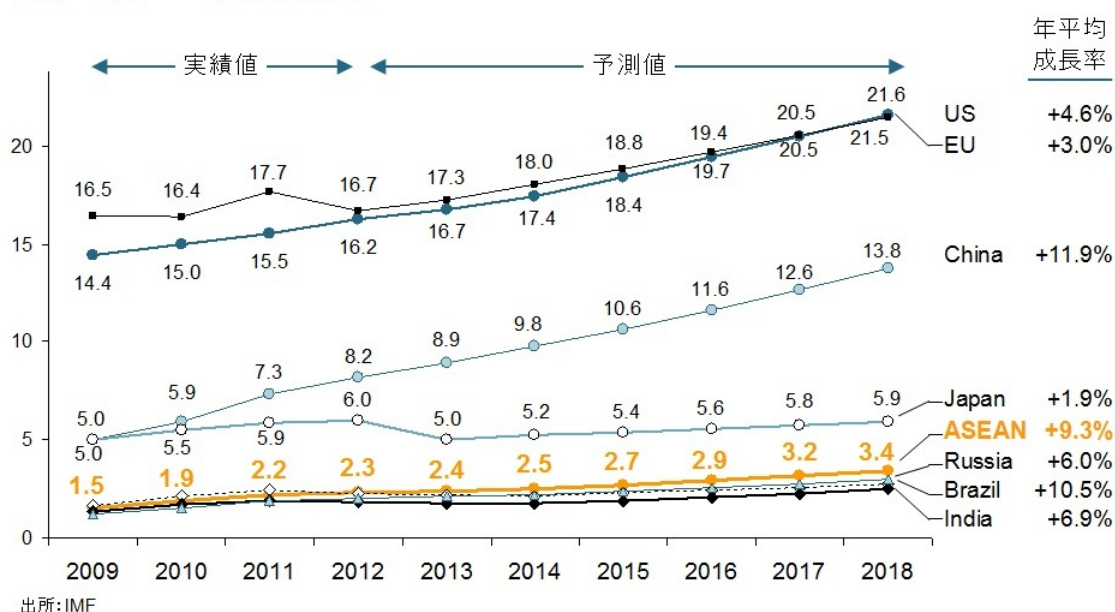
ASEAN 経済格差 教育 就学率 1 人当たり GDP

1. はじめに

私たちは働くにしろ、政治に参加するにしろ、文字を使うことも話すことも知識を得ることも必要であり、教育の普及は重要なことであると考えた。教育を受けられなければ、自らの意見を理解し行使する能力は非常に限られたものとなる。

ところで、ASEAN は食料やエネルギー・鉱物資源が豊かな国が多く、BRICs と同レベルの成長率で、米、欧州、中国、日本に次ぐ経済規模に拡大していくことが予測され、2030 年には ASEAN 全体の GDP は現在の約 2.5 倍の規模に成長する見込みであるとされている。

図表1: 名目GDP推移(兆ドル)



このように ASEAN 全体の一人当たり GDP は大きく成長した一方、以下で見るとくに国ごとの所得水準のばらつきは依然として大きい。そこで私たちは、ASEAN 各国での教育の変化や現在の一人当たり GDP と教育水準の関係に着目し、本稿では、ASEAN 各国の教育水準のメルクマールとして「就学率」を利用した。

今回の研究では、就学率と 1 人当たり GDP の相関関係をみてきた。この研究では就学率と 1 人当たり GDP だけの単回帰であったので就学率が直接 1 人当たり GDP に影響を与えている要因の 1 つであるかどうかまでは分からなかった。結果を見てみるとほとんどのグラフで正の相関を取ることが分かった。

2. ASEAN の概要と経済発展

2.1 ASEAN の形成過程

東南アジア諸国連合、いわゆる ASEAN(Association of South - East Asian Nations) という組織が発足したのはベトナム戦争が終結し間もない、1967 年である。1967 年 8 月、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの 5 カ国が経済成長の加速、平和と相互支援、年次外相会議を約束するバンコク宣言に署名し、最初の加盟国となった。その後ブルネイが 1984 年、ベトナムが 95 年、97 年にラオスとミャンマー、そしてカンボジアが 1999 年に加盟し今の 10 カ国が完成した。

現在まで地域経済統合、域内の平和と秩序という目的と、武力放棄、紛争の平和的解決、内政不干渉、コンセンサス方式という域内規範を一貫することで経済的共同体として順調に成長してきた。92 年には先行 6 カ国での 2015 年までの域内関税撤廃、障壁軽減を目的とし、自由貿易地域協定(AFTA)を締結した。そして 97 年に起きたアジア通貨危機には、加盟国、非加盟国問わずアジア諸国経済に甚大な被害を被った。2008 年には ASEAN 物品貿易協定(ATIGA)を発効した。ATIGA は CEPT 協定に代わるものとして発効されたもので、関税撤廃スケジュールや非関税障壁などを詳しく規定し、また貿易円滑化や税関、検閲など CEPT 協定にない規定も追加された協定である。翌 09 年には、投資保護を目的に 1987 年締結された ASEAN 投資保護協定(AIGA)と 1998 年に 2010 年までに域内投資の自由化を規定し締結された ASEAN 投資地域協定(AIA)の二つを統合した ASEAN 包括的投資協定(ACIA)を締結した。これは FTA と遜色ない広域的内容であり、現状の ASEAN のビルディングブロックとなっている。

2.2 一人当たり GDP の推移と格差

図表 2 は ASEAN10 カ国の 1 人あたり GDP の推移を表したグラフである。

- ① 高所得グループ (30,000 ドル～)
- ② 中所得グループ (5,000 ドル～10,000 ドル)
- ③ 低所得グループ (～5,000 ドル)

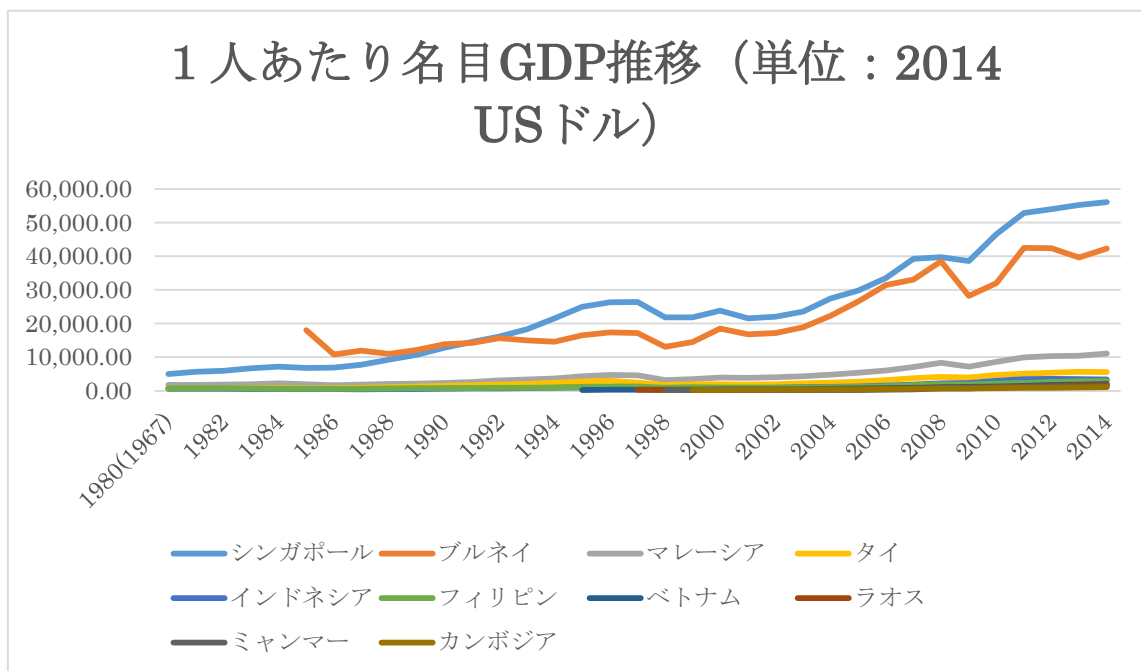
とすると、

- ① シンガポール／ブルネイ
- ② タイ／マレーシア
- ③ フィリピン／インドネシア／ベトナム／ラオス／カンボジア／ミャンマー

と区分することができる。そして、10 カ国を通して言えるのは、

- ・ 10 カ国とも ASEAN 加盟後は右肩上がりの推移を見せている。
- ・ 1998 年は 1997 年に起こったアジア通貨危機の影響を受けて落ち込んでいるが、のちに回復している、という点である。

図表 2



3. 教育と経済発展

3.1 高所得国グループ

(1) シンガポール

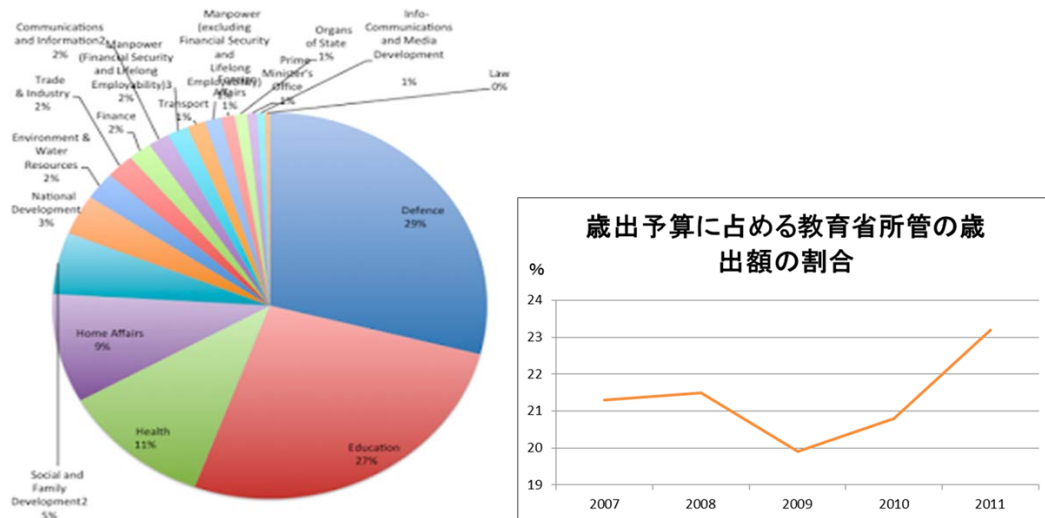
ASEAN の 1 人当たりの名目 GDP についてみると、シンガポールは 2013 年の時点で 54,775,53(US ドル)と、ASEAN の国の中では最も高い数値である。シンガポールの経済的な成功は、将来を担う有能な人材を積極的に発掘し、育成する、その教育システムに負うところが大きいと言われており、シンガポールにとって「人材」は最大で唯一の「資源」であるため、政府は国の将来を担う有能な人材を積極的に発掘・育成する学校教育に力を入れている。

シンガポールは都市国家であるため、いわゆる地方自治体は存在せず、教育省が、教育行政全般を直接に管理・管轄している。教育省の教育政策の理念は、国の未来を担う子どもたちを育てることにより国を形成することであるとしている。

子どもたちにバランスのとれた十分な教育の機会を提供し、子どもたちの可能性を開発していくこと、また、子どもたちを家族、社会及び国に対する責任を意識する国民に育てていくことを公教育の使命としている。

シンガポールの歳出予算に占める教育省所管の歳出額の割合は、概ね 20%前後で推移している。2013 年度には、歳出額全体の 26.6%を占め、/国防省が所管する歳出額に次ぐ規模となっている。

図表 3

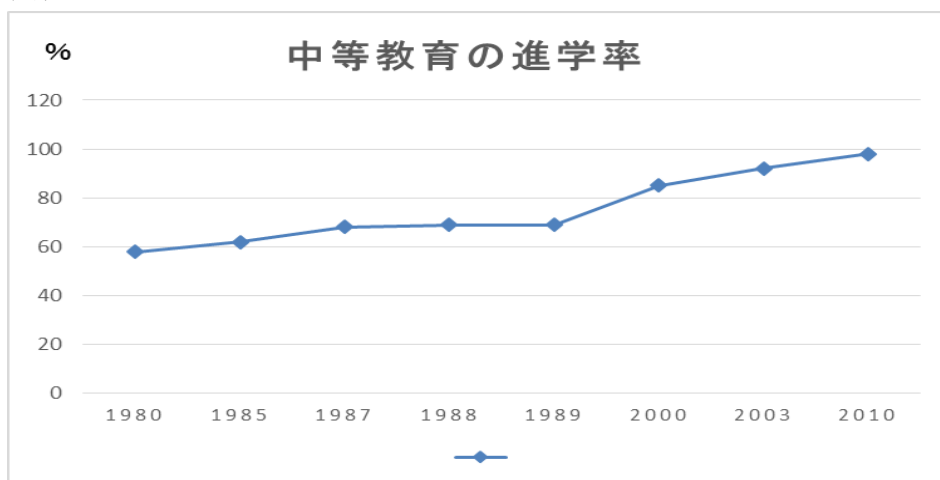


義務教育制度が導入される以前から初等学校における授業料は無償であり、保護者はわずかな諸雑費を負担するだけであった。つまりシンガポールは義務化がされていなくとも、誰もが教育を受けられる環境が整備されていたことになる。さらに就学率・識字率が 90%以上と高い教育水準で保たれている背景には、国が教育を受ければよい仕事につけるといふ社会のシステムを作り上げていることがあげられる。

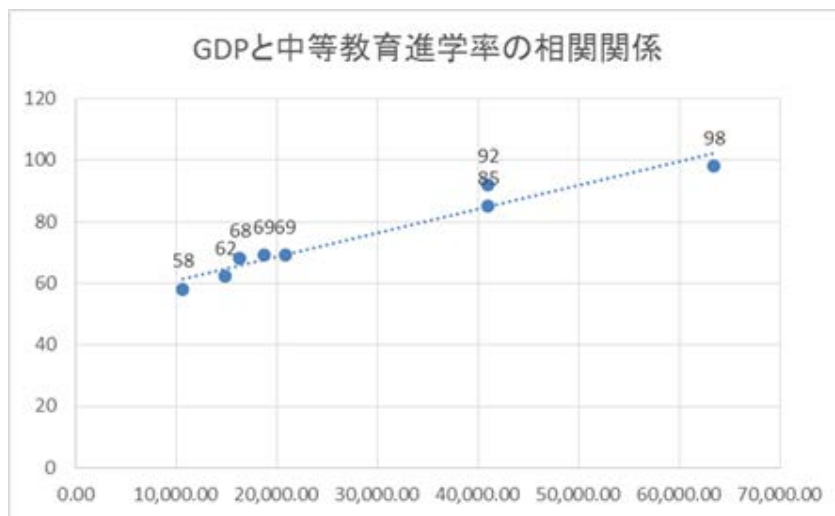
小学校は、2002 年に 6 年間の義務教育になり、小学校 6 年間、中学校 4 年間 (5 年間のコースもある) であり、合計 10 年間の就学率は 97%である。

1980 年には中学校以上の就学率は 15～29 歳の層の 30%であったが、2000 年には 85.3%にも達した。これは、世界の先進国と変わらぬ高い教育水準である。

図表 4.1.1



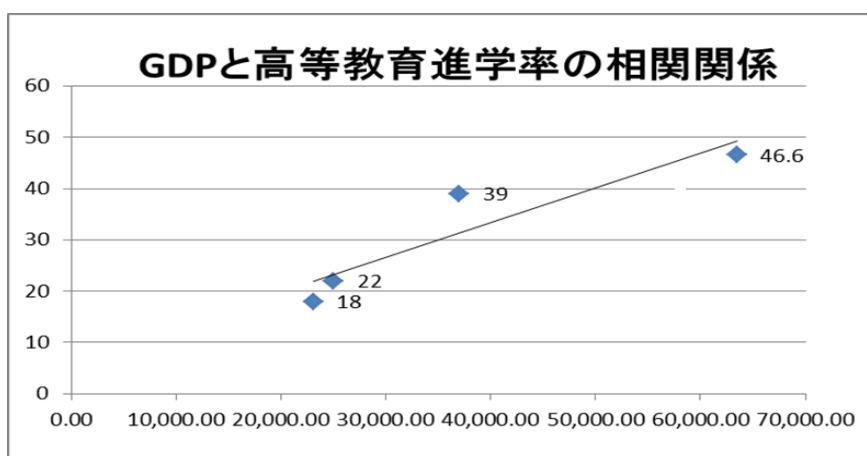
図表 4.1.2 相関係数 0.968081563



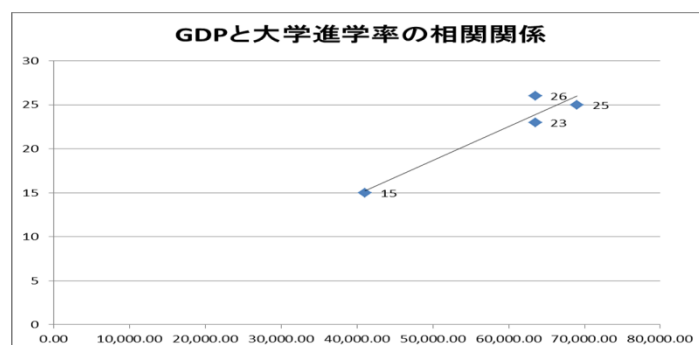
図表 4.2.1



図表 4.2.2 相関係数 0.922769762



図表 4.3 相関係数 0.956486141



図表 4.4



このような伸びの背景として、シンガポールの著しい経済発展と、産業界における高学歴者の需要があげられる。さらに、資源の乏しいシンガポールでは、人々の働きによって何らかの「価値」を作り出さなければたちまち貧しくなってしまうという危機感がある。グローバル化が進む中で、全世界的に有力な企業の拠点をシンガポール誘致するというのは非常に重要なことになっている。そのような産業的な要請の流れの中で研究者の誘致も戦略的に考えられている。

(2) ブルネイ

識字率の高い、教養ある社会に対する、一般市民からの高い期待を受け、教育業界は過去 10 年間で急変革を遂げた。石油、天然ガスが豊富で、お金持ちの国、イスラムの国として有名である。

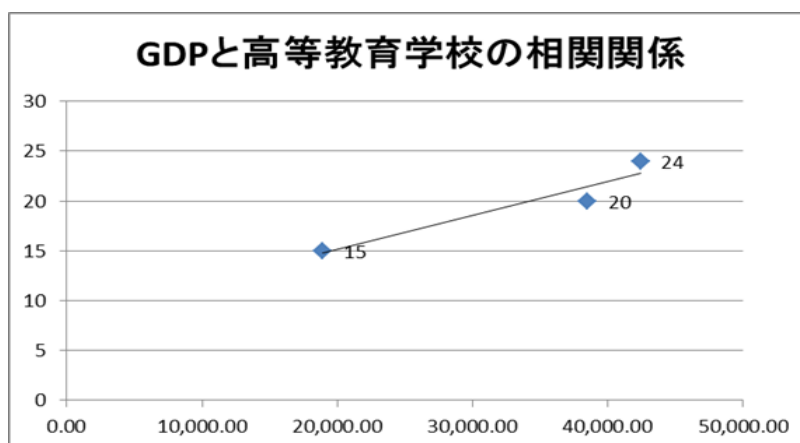
この国の学校教育は、プレスクール (就学前教育) 1 年、初等教育 6 年、中等教育 5 年 (日本の中学校及び高校 2 年までに相当) に分かれ、その後、大学予備教育 2 年を経て大学へ進学する場合と、職業訓練校に進む場合などがある。政府による奨学金制度が充実していることもあり、英国やオーストラリアの大学に進学する生徒も多くいる。このうち、初等教育 6 年から中等教育 3 年までが義務教育。

ブルネイ政府は、経済発展を率いる高熟練者を生み出すために、教育インフラを常に開発、向上させている。プレスクール、初等教育、中等教育以外に、ブルネイ・ダルサラ

ムは、技術、職業教育、ブルネイ・ダルサラーム大学 (UBD)、イスラム教大学 (UNISSA)、看護大学での高等教育もまた提供している。UBD は、7つの学部、すなわち、人文社会学部、経営・経済・政治学部、イスラム研究学部、科学部、教育学院、ブルネイ研究アカデミー、医学部があり、300人以上の学術スタッフ、2800人の生徒をかかえている。UNISSA は、イスラム教育プログラム、イスラム金融、経営管理、法律、情報通信技術 (ICT) を教えている。また、現在、ジェルドン・インターナショナル・スクール (JIS) と、インターナショナル・スクール・ブルネイ (ISB)の2つのインターナショナルスクールがある。

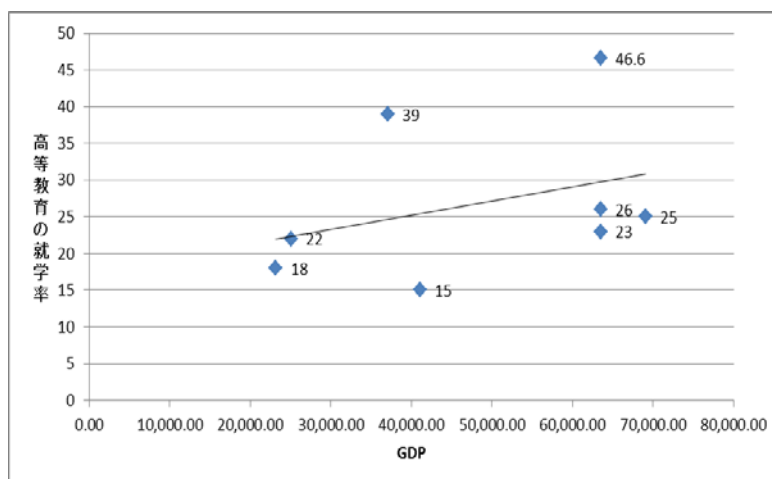
ブルネイにおいても、GDP と高等教育学校の関係は正の相関が得られた。

図表 5 相関係数 0.954918847



高所得国であるブルネイとシンガポールのGDPと高等教育の就学率の関係を見ても、正の相関が得られた。教育水準が成長をすると、それと連動する形でGDPも成長しているということが分かる。

図表 6



3.2 中所得国グループ

(1) タイの教育

タイの高等教育の歴史は、1917年に設置された最高学府チェラーロンコン大学にまで遡ることができる。その後は1934年にタマサート大学が設置され、以後1960年代まで国立大学を中心にバンコク以外の地方各地にも設置されていく。多くの国立大学は地名だけでなく、歴代国王の名前も掲げられ、卒業証書は国王をはじめとする王族に直々に授与されるなど、まさに国家のエリートのためのものであった。

しかし、1970年代以降はオープン大学が設置され、高等教育人口が急速に増加していく。オープン大学とは、高卒またはそれに準ずるものが無試験で一般の大学と比較し非常に安価な授業料で入学することが可能な大学である。また通信教育制や自学自習による授業の履修が可能であり、そのため大学が近隣に設置されていない地方の学生や社会人などに高等教育の機会を提供することが可能となっている。

タイでは「第1次長期高等教育計画」（1990年～2004年）を契機に本格的な高等教育国際化政策が打ち出されることとなった。その中で平等性、効率性、卓越性、国際化、民営化の五つが打ち出された。国際化政策の一つとして、タイ国内の高等教育機関において教授用語を外国語とするカリキュラムを実施するコースがあり、それをインターナショナル・プログラムと呼ぶ。

また、近隣諸国からの留学生の受け入れが課題となっている。2002年よりタイ政府は外国人留学生の受け入れに関する統計を取り始めたが、2002年では3339人に比べ、2010年は20155人と、約6倍の伸びを示している。タイでは、国家戦略としてシンガポールや、マレーシアと競い、東南アジアの「教育のハブ化」を狙っている。分野別では、タイ語、経営、経済に人気がある。また近隣諸国の中では中国人に留学生が一番多く、中国人留学生はタイ語を将来のビジネスと考える傾向が見られる。

外国人留学生受け入れで圧倒的多数を誇るアサンプション大学は、タイで最大規模の私立大学である。日本を含めた世界各国と学術交流協定を結んでおり、オーストラリア、ドイツ・イギリスといった国々とのダブルディグリープログラムも設けられている。また、タイの最高学でもあるチェラーロンコン大学は、ハーバード大学、オックスフォード大学、マサチューセッツ工科大学といった世界有数の大学と提携を結んでいる。

2008～2022年の第2次15ヵ年長期高等教育計画においては、2015年のASEAN共同体構築に向けてEUから学ぶことによりASEANの高等教育の互換性と標準化において主導的な役割を果たす、とタイの強い意気込みが書かれている。(Commission on Higher Education 2008)

(2) マレーシアの教育

マレーシアの教育制度は日本のような単一国家とは違い、多民族国家であるがゆえの

複雑な制度となっている。マレーシアの教育は各段階での成績評価試験の結果で進学先が決まる厳しい教育システムになっている。具体的には、初等学校 6 年時の UPSR、前期中等学校 3 年時の PMR、後期中等学校 2 年時の SPM の三つの段階にわけられている。

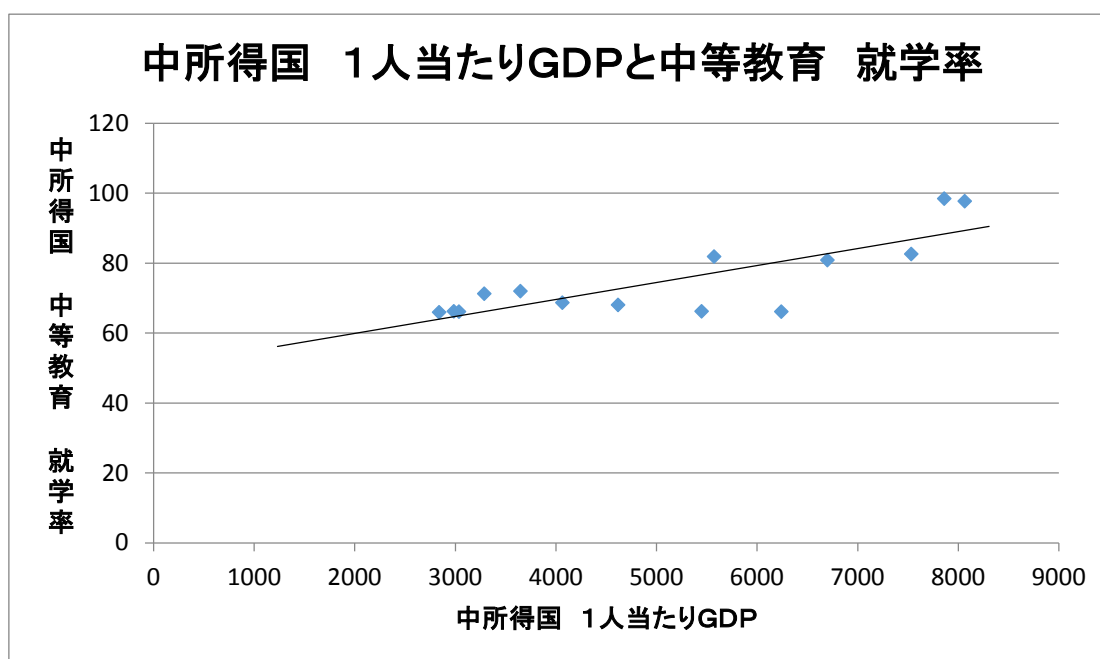
小学校は、公立の学校に加えて私立の学校やインターナショナルスクールもあり、公立の学校は民族によっても中華系やインド系などにわかれており、授業で使う言語もマレー語を基本に英語・中国語・タミル語によって違いがある。

また国立系中等学校は 5 年、私立中等学校は 6 年といったように就学年数も違う。教育言語等は選ぶことができ、様々な選択肢が市民に認められているといえるが、一方で中華系私立中等学校の卒業生が国内の大学 4 年生コースに進学しようとする、さらに二年間の大学予科教育を受けなければならない、さらに STPM 試験がマレー語で実施されるために大きな不利を被る。このため、中華系私立中等学校の卒業生で国内の国立大学に進学する生徒はほとんどいないと言われている。しかし、大学進学の結果重視主義の採用や私立大学の増加により華人にとっても選択肢は拡大しつつある。

そんな中、マレーシアの教育を考える上で無視できないもののひとつが、「ブミプトラ政策」である。ブミプトラ政策とは、人口の約 6 割を占めるマレー系を教育や経済面で優遇し、民族間の経済格差を是正しようとするものである。マレーシアには、多民族国家であるがゆえに教育に関する制度が複雑になっていることは明白である。

(3) 中所得国グループに関する教育と一人当たりの相関関係

図表 7 相関係数 0.805271



中所得国において中等教育の就学率は他の国々に比べると高い数値にある。高い就学率の数値が高いと1人当たりGDPも高い数値を示していることが分かった。さらに、近似曲線は正の相関を表している。

中所得国・高等教育の就学率と1人当たりGDPの相関関係は、マレーシアの高等教育の就学率の数値を調べることが出来なかったため、この論文では、中等教育に関してのみ相関関係を示している。

3.3 低所得国グループ

(1) インドネシア—教育制度とその問題点—

インドネシアの学校教育は、日本と同様、小・中・高・大がそれぞれ6・3・3・4年制であり、中学校までの9年間を義務教育としている。

しかし、2010年時点での就学率はそれぞれ98.02%、86.24%、56.01%、13.77%となっており、義務教育の完全実施には至っていない。その一方で、教育費無料化が全国的に進められ、一部の財政的に余裕のある県・市では高校教育の無料化を実現したところがある(2001年から実施の地方分権化のもとでは、高校までの学校教育に関する管轄権限は県・市にあり、大学教育については国が監督する)。

小学校から高校までは各年の進級試験と最終年の卒業試験があり、これに合格しないと進級または卒業できず留年となる。上位学校教育の入学試験は下位学校の卒業試験合格者のみが受験できる。このため、進級試験・卒業試験に合格できずに中退する学生はかなりの数に上る。中退者数が少ないことが教師や学校への評価にも影響するため、試験の際に教師が生徒に解答を教えるという行為は公然の秘密である。

また、進級・合格させるために生徒の父兄が教師に手心を加えて特別配慮をお願いしたり、大学受験などの際に知り合いの大学関係者に便宜を図ってもらったりすることも同様である。入学試験の際には、官僚や有力会社の子弟向けの入学枠が学校内で密かに決められ、それに入れられない一般の子供たちが激しい競争を強いられるケースもある。

このように、インドネシアの学校教育では学業成績や試験結果が必ずしも公正に決められておらず、子供の教育への意欲や学力にも大きく影響を与えている。

以上は主に公立学校の話である。私立では、へき地の子供たちに教育機会を与えるために建てられたキリスト教系の学校などを除くと、特に都市では高額な教育費を必要とする設備の整った学校が大半を占める。これらの学校の生徒は高所得層の子弟で、多くは海外留学を目指す。このため、ジャカルタだけでなく地方都市においても、有力な進学校の上位は私立学校(キリスト教系が多い)で占められる。これらの学校は非キリスト教徒も学生として受け入れ、政官財界のエリートを輩出してきた。しかし、中低所得層向けの奨学金制度を持つ私立高級学校はほとんどない。

(2) フィリピン教育制度と改革、および問題点一

フィリピンの学校教育制度は、初等教育、中等教育、高等教育から構成されている。なお、2002年から初等中等教育において新教育課程による授業が実施されているが、児童・生徒は各教科の単位を修得し単位を満たした場合に進級することができる。

また、公教育の全段階で公用語である英語とフィリピン語の2言語による教育が実施されており、初等中等教育では主に英語と理数系の科目は英語で、主に文科系の科目はフィリピン語で授業が行われている。高等教育では主として英語で教育が行われている。さらに、貧困等の理由により学校教育を受けられない人を対象としてノンフォーマル教育が実施されている。

① 初等教育（日本での小学校）

初等教育は、義務無償教育とされている。公立学校では6歳から6年間（1学年から6学年）で行われている。私立学校では7年間で行われている場合もある。

2003年度の初等学校数は、41,688校、生徒数は12,982,349人
公立学校の教師と生徒の割合は、1:36となっている。

初等学校のないバランガイ（フィリピンの最小行政単位）は445存在する。

② 中等教育（日本での中学、高校）

中等教育（現地ではHigh School/高校という）は、12歳から4年間（7学年から10学年）、中等学校で行われる。

初等教育と同様に無償とされているが、義務教育ではない。

2003年度の中等学校数は、8,091校、生徒数は6,270,208人
公立学校の教師と生徒の割合は、1:42となっている。中等学校のない町（複数のバランガイから成る地方自治体）は6存在する。

③ 高等教育（日本での大学）

大学は一般に4年制、工学部等は5年制である。大学院教育はその後の2年以上で行われる。高等教育機関数（2004年度現在）は1,605校（公立が174校、私立が1,431校）である。

学費を主要な収入源とする私立学校が89%以上を占め、高額な学費負担が貧困層の教育機会への障害となることが問題として指摘されていることから奨学金制度の重要性が認識されている。また、高等教育機関が一定地域に集中していることも、農村地域や遠隔地域の居住者の高等教育機関への入学の障害となっている。

④ ノンフォーマル教育等

公立学校サービスの物的・人的不足、貧困などの厳しい社会状況等のために初等教育を修了できない者を救済する政策として、ノンフォーマル教育が行われている。ノンフォーマル教育は、学校に通わない全国の青少年及びその他のフィリピン社会層に対し、読み、書き、計算などの基礎教育と職業訓練などのプログラムを提供することにより、学

業水準の向上や生活水準の改善を図っている。

さて、フィリピンは、K-6-4-2 で、小学校 6 年間、中学校 4 年間、さらには高校 2 年間となる。すでに今年度はキンダーガーデンを義務化した。今後の計画は、早くて 2012 年度に小学校と高校に入学する生徒達に新制度のカリキュラムを適用し、2016 年度には中等教育 5 年目を、翌 2017 年度には同 6 年目を実施する予定だ。

フィリピンというのは、今となってはアジアで唯一の、中等教育が 4 年間しかない国である。初等教育(小学校)が 6 年間、中等教育が 4 年間の 6-4 制で、その後は大学などの高等教育になる。日本の 6-3-3 制や、それと類似の制度を持つ国々に比べると、基礎教育(初等・中等教育)が 2 年間少ない。年齢でいえば、高校卒業時は 16 歳で、4 年制大学に進学したなら大学卒業時には 20 歳である。実は、この制度がもたらす弊害が昨今強く指摘されるようになってきた。

それは、基礎学力の低下、就業の問題、海外との制度の違いがもたらす不利益ともいえるべきか、扱いの差である。例えば、12 年間の基礎教育を条件とする海外の大学に直接進学できない。2 年間、国内の大学に在学するなどして時間を費やす必要がある。

今回検討されている基礎教育の拡大(K-6-4-2 制)は、理念としては各方面からおおむね支持されている。若者の知識ないし基礎学力の向上は、科学技術の進歩がめざましいこの時代に競争力ある人材を排出するためにも欠かせないことである。

しかしながら、フィリピンの教育分野は基礎教育の年限問題とは別次元の深刻な問題を抱えている。教室不足・教師不足・教科書不足という問題だ。2011 年時点において、全国で教室が約 13 万室足りず、教師は約 10 万人、教科書は 955 万冊不足しているという。学校によっては教室不足に対処するため、1 個の教室を半分に分けて利用することもあれば、午前組と午後組とに分けて授業を実施しているところもある。教師不足に関しては給与の低さが一因で、生活のために教師をやめて、海外出稼ぎに出るケースもあるという。教科書不足も含めて、これら「不足問題」の主因は、いうまでもなく教育予算の不足が問題である。

(3) ベトナムー教育制度についてー

ベトナムの学校制度は 1981 年以降、初等教育(小学校)5 年、前期中等教育(中学校)4 年、後期中等教育(高等学校)3 年の 5-4-3 制(中等教育まで 12 年制)となった。

①初等教育

初等教育の 5 年間で義務教育となっている。1998 年に全教育段階、教育形態を網羅する体系的な教育法が制定され、翌 1999 年から施行されている。ベトナムにおける教育年度は 9 月から始まり、翌年の 6 月中旬頃に終了する。ベトナムでは 2 学期制を採用しています。夏休みは 7~8 月。初等教育は、通常 6~11 歳の子どもを対象に

初等学校（小学校）で行われる 5 年間の義務教育で、第 5 学年の終了時に全国共通の修了試験が実施され、これに合格すると初等教育修了証が授与される。

【2002 年度 初等教育就学率：93.9% (UNDP Vietnam)】

②前期中等教育（中学）

中等教育は、前期 4 年、後期 3 年で構成されている。前期中等教育（前期中等学校）は基礎中学(Basic Secondary School) と呼ばれる。第 4 学年の終了時に全国共通の修了試験が実施され、これに合格すると前期中等教育修了証が授与される。

【2002 年度 前期中等教育就学率：65% (同上)】

③後期中等教育（高等学校）

後期中等教育の機関としては、普通中等学校（高等学校）と各種の技術・職業学校がある。普通中等学校（高等学校）では、高等教育機関に進学するための準備教育や職業教育が行われる。修学期間は 3 年（15 歳～18 歳）である。普通中等学校（高等学校）に入学するためには、基礎中学を修了後、入学試験に合格しなければならない。

【2000 年度 後期中等教育就学率：38% (同上)】

④高等教育（大学）

ベトナムにおける高等教育は、修学年限は学部・研究科によって異なるが、一般的に大学の学士課程は 4 年(工学部は 5 年、医学部は 6 年)、大学院修士課程は 2 年、大学院博士課程では修士号取得者は 3 年、修士号未取得者は 4 年が標準修学年限である。短期大学は 3 年制が一般的である。

【2002 年度 高等教育就学率：10% (UNESCO Education Statistics)】

現在ベトナムには 2 つの国家大学のほか、地方総合大学 12、専門大学 53、公開大学 2、私立大学 (People-Established University) が 18 校あり、学生数は百万人を超えている。私立大学以外は国立（公開大学は準公立）である。

1) 国家大学

ハノイとホーチミン市に「国家大学」が設置されている。ベトナムの国立大学には国家大学、地方総合大学、専門大学、短期大学（短期高等教育機関、カレッジ）があるが、この二つの国家大学は他の国立大学より行政上高い位置付けとなっていて、研究費の配分や大学の自治権など、多くの点で優先的な待遇が与えられている。

ベトナム国家大学ハノイ(VNU Hanoi)は 1993 年に設立され、ベトナム国家大学ホーチミン市 (VNU HCMC) は、1995 年に設立された。両校とも、従来の専門大学が国家大学の傘下に移行する形が取られた。

2) 地方総合大学

地方中心都市でも、国家大学と同様にそれぞれの地域における総合大学を目指し、1994 年に総合大学と単科大学の統合化が行われた。フエ大学は 5 校、北部のターイグエン大学は 5 校、ダナン大学は 3 校がそれぞれ統合、地方の拠点大学として開

設した。

3) 専門大学

ベトナムでは、旧ソビエトの高等教育制度の影響から、特定の専門分野に関する教育を提供する専門・単科大学が高等教育の中心的な役割を担って展開されてきた。専門分野としては、技術・農林・経済・外国語・医薬およびスポーツ・教員養成があり、それぞれの分野に 10 校前後の大学・短期大学・専門教育研究機関が存在する。

4) 私立大学

1988 年に、私立大学の 1 号としてハノイ市内にタンロン大学 (Thang Long People-established University) が創設された。2004 年現在、私立大学は 18 校が設立されている。学生数は 12 万人あまりで高等教育就学者の 10% を占めているが、資金不足や社会的評価、政府の積極的な協力を得られないなどの問題を抱えている。

5) 公開大学 (Open University)

成人教育機関として、1993 年にハノイとホーチミン市に公開大学が開設された。この大学は、校舎などは政府が準備し、運営資金は民間でまかなうという準公立大学として運営されている。

(4) カンボジア—教育制度・現状・問題点—

カンボジアの教育制度は日本と同じく 6・3・3 制で、最初の 9 年が義務教育となっている。年々就学率は高くなってきているものの、中には働きながら学校へ通う子ども、様々な問題により学校へ通うことのできない子どもがまだまだ多くいる。

小学校については、国内に約 7000 校ある。しかし、その中には教師がいないために学校として機能していないところがたくさんあるのが現実である。教師がいないために学校が機能しない現状は、教員の給料にかかわって生じている。カンボジアでの生活費は、例えばシェムリアップ市で一家 5 人が一般的な生活をするためには少なくとも月 300 ドル必要と言われている。しかし、教員の給料は月およそ 40 ドルと非常に少ない。そのため、教員は生活のために副業をしなければならない。農村部の場合、副業の職がないため、教員は副業のある都市部へ流れていっている。そのため、どれだけ政府や外国の援助によって立派な校舎が建っても、そこで教員の生活がなりたないことから、教員が足りなくなり学校として機能できない状況が生じている。一方、都市部では教員は副業として学校外で塾を行っている。カンボジアの学校は午前・午後の二部制である。カンボジアでは教師も同様に 2 部制で働いている。つまり、午前だけ働く教師と午後だけ働く教師がいる。そのため、午前に学校で教える教師は、午後に塾を行い、午後に学校で授業を行う教師は午前に塾を行っている。その塾では、自分が学校で受け持っているクラス生徒に対して教えており、そこでは学校の勉強の復習ではなく、学校の授業の続きや補習を行っている。そのため、塾に行かなければ学校の授業についていくことが

出来なくなり、塾に通うお金のない子供たちは授業についていけず、進級することがむずかしくなる。教員の生活が十分に保障されていないことが、子供たちが平等に教育を受ける機会をも奪っている。また、教員の給料の問題は、教員の教育活動への意識の低さを生み、それが教育の質の低下までも引き起こしている。

(5) ミャンマー

現在のミャンマー学校教育制度は、基礎教育と高等教育からなっている。基礎教育機関には、小学校 5 年間、中学校 4 年間、高等学校 2 年間および各種職業学校がある。高等教育機関には、短期大学、大学がある。各学校は政府の統括下にあり、教育方針や教育課程などは教育省が管轄している。なお、基礎教育において 21 の Private School (日本では塾と類似している) が認められている。

政府は 1980 年代から初等教育の充実に力を入れており、開設した小学校の数は 31,496 (1989 年) から 36,129 (2010 年) まで増加し、また、小学校の就学率は 91%(1999-2000)から、98.47% (2011-2012) に改善している。2001 年度からは、1 年生から 11 年生までの進級および 11 年生修了について、各教科修了テスト及び学年末試験により児童生徒の学力を評価する「学力継続評価制度」を実施している。留年者を多く出していた学年末試験による進級制度は 1997 年度までに廃止された。大学入学試験については、11 年生卒業と大学入試を兼ねた、ミャンマー試験委員会による「全国共通試験」が実施されている。

ミャンマーは仏教国でもあることから、一般的に親は教師に協力的であり、親子とも教師に対し尊敬の念を持って接している。また教育省に承認された宗教省の僧院教育も存在しており、僧院長たる僧侶が寄付金等で経営をする僧院附属小学校、中学校、高等学校がある。これらの学校は、生活に困窮している子供たちの就学を目的としており、学費は無料となっている。僧院附属学校数はミャンマー全国で 1429 校 (2010-2011) ある。

なお、就学率については以下のとおりである。

小学校：5 歳～9 歳、1 年生～5 年生、就学率 96.56%
中学校：10 歳～13 歳、6 年生～9 年生、就学率 42.2%
高等学校：14 歳～15 歳、10 年生～11 年生、就学率 32.6%

また、義務教育段階の学費も異なっており、小学校は無償、中・高等学校では、学年が上がるにつれて、学費も上がる (毎月の学費は、6 年生は 500 チャット (約 58 円)、7 年生は 600 チャット、8 年生は 700 チャット、9 年生は 800 チャット (90 円)、10 年生は 900 チャット、11 年生は 1,000 チャット)。{1 円=8.59 チャット}

(6) ラオス

ラオスの教育制度は、就学前教育、一般教育、教員養成を含む技術・職業教育練、高等教育の4つの教育段階から構成される。就学前教育には保育所と幼稚園が含まれ、一般教育には初等教育(1年生から5年生)5年間、前期中等教育(6年生から8年生)3年間、後期中等教育(9年生から11年生)3年間の合計11年が含まれる。この4つの教育段階のほかにノンフォーマル教育が、正規教育の代替教育もしくは成人教育として提供されている。

就学前教育

就学前の教育は保育所0~2歳と幼稚園3~5歳を含むが、近年では生徒の大半は幼稚園に在籍している園児である。特に私立学校の成長は著しく、全ての地方に広がった。2008年の私立学校が占める割合は、1999年に比べて、10.9%から19.6%に上昇し、生徒数が占める割合も16.6%から25.1%に上昇した。

一般教育

初等教育5年間の義務化・無償化は憲法19条(1991年制定)に基づき発令された5年間の初等教育を平等に受けるべきである、身体的、精神的な問題がある生徒を除き14歳までは学校教育を続けるべきである」と示され、初等教育の義務化に加えて前期中等教育の重要性についても明示されている。また、公立校の授業料は一部を除き中等教育も高等教育もすべて無償である。

①初等教育

初等教育は、1996年から2008年にかけて学校・クラス・教師・生徒数は緩やかに増加し続けてきた。また、初等教育は就学前教育と比べると私立学校が非常に少なくなっている。

さらに、就学率を見ても2008年には92%まで上昇しているが、義務教育であるはずなのに純就学率100%を達成できていない。これを改善していくためには学校設備の増資が今後の鍵となってくる。

②前期中等教育・後期中等教育

中等教育も同様に、私立学校の数が非常に少ない。1996年から2008年にかけて学校・クラス・教師・生徒数は比較的大きく前進してきた。中等教育は、全体の教育システム整備の中でも高等教育と並び飛躍的に成長してきたといえよう。なお、2008年の中等教育の内訳として、前期中等教育・722校、後期中等教育・35校、完全中等学校・368校私立学校は1125校のうち、わずか56校であった。

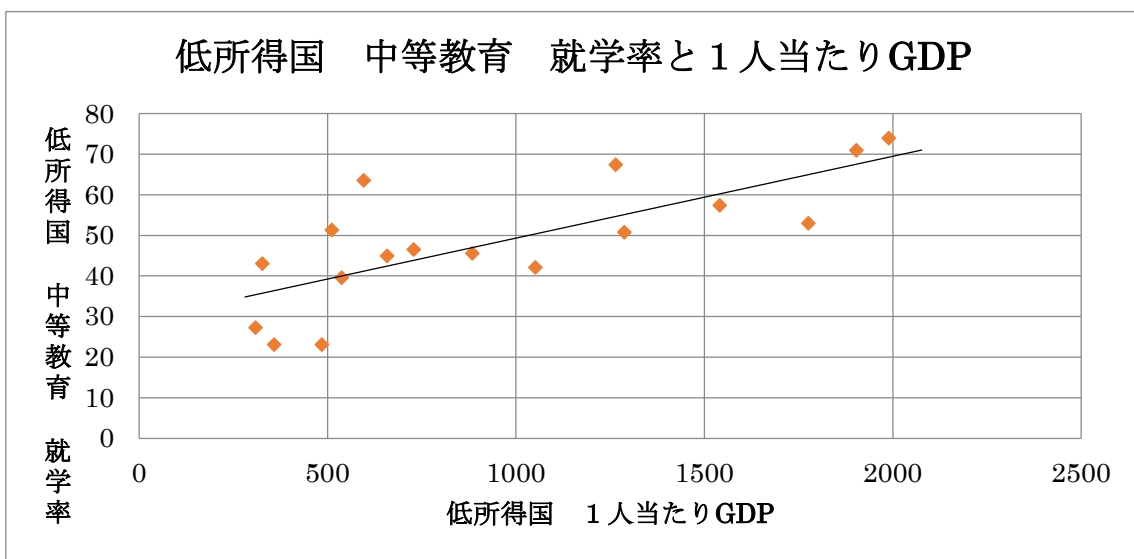
③専門および高等教育

近年の高等教育は目覚ましい発展を遂げ、教育機関および入学者数は増大し続けると同時に、分野も多様化してきた。高等教育制度は年々変化しており、一概にはいえないが、公私立ともに高等教育コースと大学教育コースに分けられている。

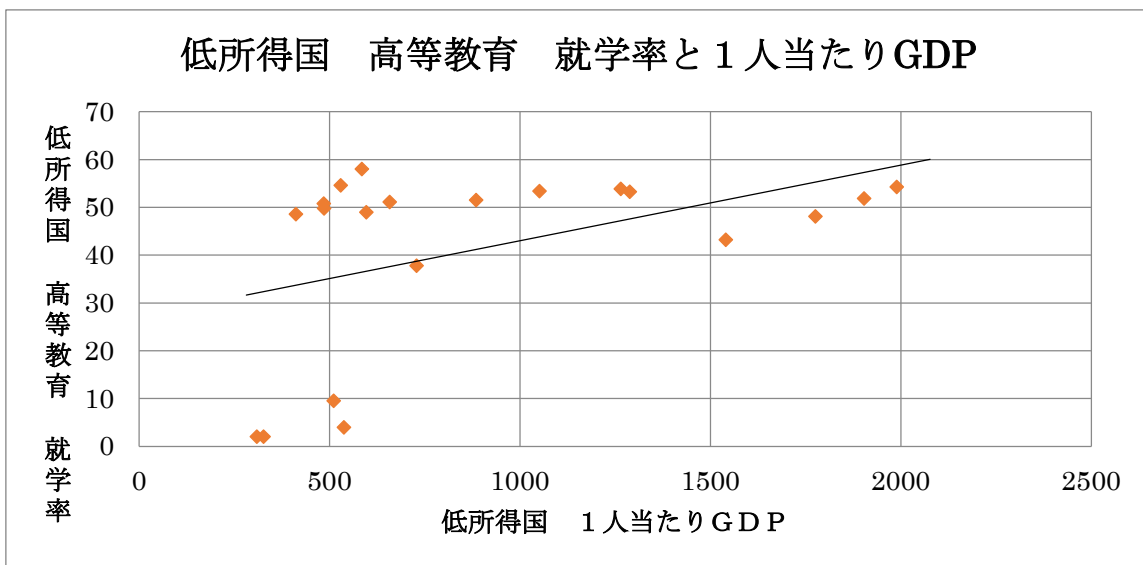
1996年にはその年に誕生した国立大学（8学部）一校だけであったが、2005年には3つの国立大学に加え、7つの私立学院が高等コースを提供した。このようにラオス高等教育は大きく進展している。

(6) 低所得国グループに関する教育と一人当たりの相関関係

図表8 中等教育（5カ国） 相関係数 0.751477



図表9 高等教育（4カ国） 相関係数 0.441723

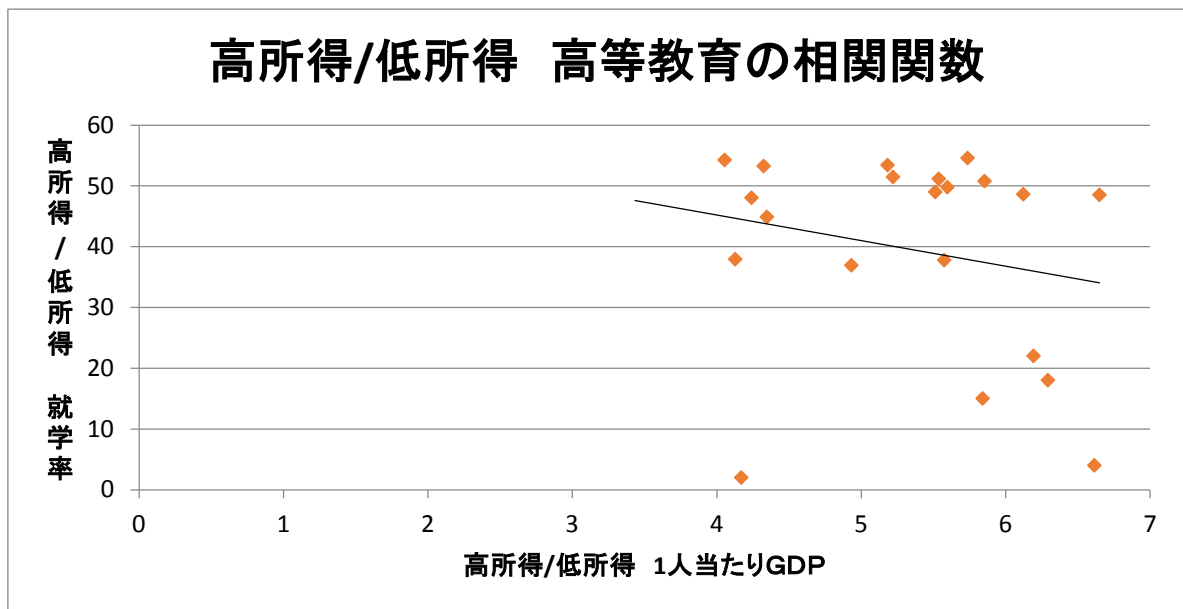


上図は低所得国の1人あたりGDPと低所得国 中等教育5か国・高等教育4か国就学率の相関関係を表している。まず、全体で見ると、近似曲線は右上がりになっている。そして、個別に見てみると、必ずしも就学率が高いから1人あたりGDPも高い数値をしているとは限らない。だが、就学率は、1人あたりGDPの増減に関わる一部になっていることは間違いないことが分かった。高等教育については、まだまだ教育制度が整っていない国が多いので教育の制度の整備が進むと就学率は上昇していくことになるだろう。

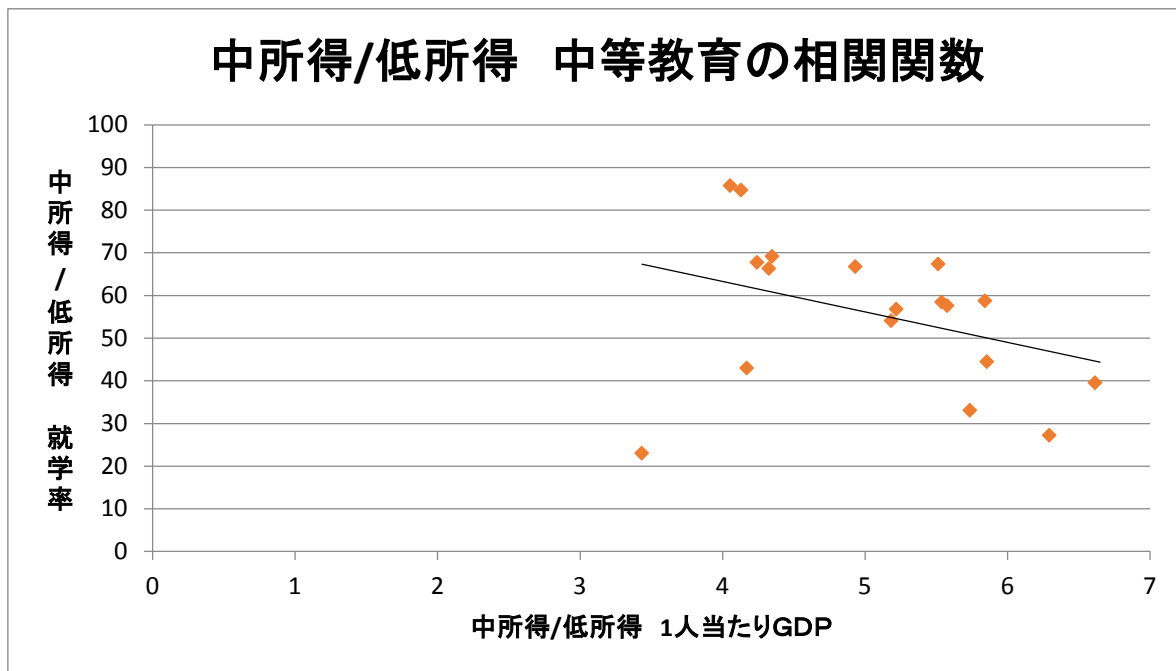
4. 所得グループ間の比較

ここでは、所得グループ間での1人あたりGDP水準の比率と就学率の比率について検証を試みた。低所得国グループをベースにして、高所得国グループ、そして中所得国グループとの関係に関して、次のような結果を得た。なお、データとの関係で、就学率に関して、高所得グループとの比較では高等教育を、そして中所得国グループに関しては中等教育をそれぞれ利用した。

図表 10 相関係数 -0.21071



図表 11 相関係数 -0.35636



結果として、高所得国グループおよび中所得国グループとの比較では、ともに負の相関関係が見られた。すなわち、相対的に所得格差が大きくなっていくにつれて、就学率の格差はむしろ逆に縮まる傾向にあることを示しているように考えられる。このように示される理由としては、各国に所得の有無に関係なく入学でき、入学してからもちろんと学校に通い続けることができるような制度が整っている。また、所得の高低によって行くことができる学校が分かれており、所得の低い生徒でも通うことが出来る環境が整っているからではないかと考えられる。

5. 結論

今回の研究では、研究を行う範囲を広げ、今までは国ごとに研究を行ってきたが、その国を1人あたりGDPの金額でグループ化を行って研究を進めた。その中で就学率と1人あたりGDPの関係性を見て、就学率が大きな影響を与えているのかを調べることにした。その研究の中で就学率が伸びるとGDPも上昇していることがわかった。ASEANの国々の就学率、1人あたりGDPともに上昇しているため、相関関数を正の相関になると予想していた。結果的には、今回は単回帰であったので、全てのグループで相関係数は正となった。

今後の課題としては、発展途上国を調べるにあたって、できるだけ情報の多い項目を選ぶべきであった。就学率は少し特殊な項目であったため先進国でもデータが少な

った。ASEAN の国の中でもほとんどデータを見つけられなかった国もあったので何個か項目を立てる必要があると思った。また、単回帰分析から重回帰分析への拡張も今後必要である。今回の研究では、単回帰での研究であったために就学率が直接 1 人当たり GDP に関係しているかを調査することが出来なかった。したがって、説明変数に教育関係を含めた複数（例、教育投資比率、海外援助、直接投資、等）に増やし、様々な観点から考察することが重要になってくると思われる。

参考文献

ASEAN 発展の歴史

http://www.asean.or.jp/ja/invest/about/eventreports/2014/2013-06.html/ASEANhistory20130729/at_download/file

ASEAN 市場攻略の要諦

<http://mag.executive.itmedia.co.jp/executive/articles/1401/27/news007.html>

IDE-JETRO 「基礎教育を 6-4 制から K-6-4-2 制へ」 鈴木 有里佳著

JETRO-日本貿易振興機構-「インドネシア BOP 層実態調査レポート」

案浦崇編著「シンガポールの経済発展と人的資本論」（2001 年、学文社）

外務省 HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kids/kuni/0411brunei.html>

教育 政策アドバイザー 津 曲 真 樹著「カンボジアにおけるノンフォーマル教育」

工藤年博編「ミャンマー軍事政権の行方」調査研究報告書 アジア経済研究所 ラオス教育セクター概説 2012 年 10 月

経産省 HP- <http://www.meti.go.jp/statistics/>

国際機関日本アセアンセンター『ASEAN 情報マップ』

世界経済のネタ帳：http://ecodb.net/country/SG/imf_gdp2.html

「ベトナムの教育制度」

http://www.jasso.go.jp/study_a/documents/vietnam3.pdf

穂積 佑香著「第 3 章 フィリピン教育セクターの現状と主要課題」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/philippines/pdfs/sect05_01_03.pdf

本台進・新谷正彦『教育と所得格差 インドネシアにおける貧困削減に向けて』（2008 年、日本評論社）

米村明夫編著『世界の教育開発：教育発展の社会科学研究』（2003 年、明石書店）

ユニセフ世界子供白書 2001~2013

ワールドデータアトラス：<http://jp.knoema.com/atlas/>